

(別紙様式博5)

学位論文要旨

学位授与申請者

木原 浩貴

題目：気候変動対策の捉え方と脱炭素社会への態度 —心理的気候パラドックスの観点から—

気候変動問題に関する科学的解明が進み、その情報が広がっても、人々の中での重要度は高まらない。これは「心理的気候パラドックス」と呼ばれている。パリ協定が2020年に実施期間を迎えるにあたり、パラドックスを緩和する気候コミュニケーションのあり方を検討することが必要であるが、日本においてはこの観点からの研究は不足している。そこで、本研究は、日本における気候変動対策の捉え方と気候変動対策への態度の関係を、心理的気候パラドックスの観点から明らかにすることを目的として実施した。

以下にその概要を記す。

第1章 序論

本章では、気候変動問題、環境問題に対する態度と行動の個人差、環境配慮行動の社会心理学、心理的気候パラドックス、これまでの環境教育の課題、気候変動対策と生活の質の関係等に関する既往研究をレビューした。

また、日本は気候変動対策を生活の質への脅威と捉える人が多く、国際的な認識とは逆であるという結果から、日本においては認知的不協和による心理的気候パラドックスが他国よりも強い可能性を指摘した。その上で、日本における「気候変動の捉え方と脱炭素社会への態度」に関する実態調査を個人差に着目して実施し、これを元に今後の気候コミュニケーションの在り方を再考する必要があることを示した。

第2章 大学生対象アンケート調査結果から見える気候変動対策の捉え方

本章では、京都議定書採択後の環境教育を受けてきた世代である大学生を対象にアンケート調査を実施し、テキストマイニング等の手法を使って分析した。この結果、(1)大学生の多くが気候変動対策を、我慢の伴う日常のこまめな行動と捉えており、とりわけ住宅の断熱性能向上に関しては、専門家によって様々な便益があると指摘されているにも関わらず、気候変動対策としてイメージされていないこと、(2)気候変動対策が生活の質を高めると捉える人は地球環境や空気への好影響を連想し、脅かすと捉える人は自らの生活への悪影響を連想する傾向にあること、(3)政策の支持度や省エネ行動の実践度には、気候変動関連の情報の理解度だけではなく、脱炭素社会づくりの影響の受け止め方のポジティブさが関係していることなどを明らかにした。

第3章 全世代対象調査から見える気候変動対策の捉え方と脱炭素社会の支持度の関係

本章では、全世代を対象とするインターネットアンケート調査結果を、構造方程式モデリング、非階層クラスタ分析等の手法で解析し、(1) 居住地域や性別に関係なく、多くの人が気候変動対策を「室内の暑さ寒さなどの我慢を伴うもの」と捉えており、「我慢から開放されるもの」と捉える人はほとんどいないこと、(2) 脱炭素社会への態度の規定因は、主に倫理観に基づく責任感であり、気候変動対策推進による社会経済への影響の受け止め方のポジティブさも関係しているが、暮らしの快適さや便利さの向上と脱炭素社会は連想されていないこと、(3) 心理的気候パラドックスを生み出す障壁のうち「拒否」を抱える群が一定数存在し、本調査のクラスタ分析によれば、30代・男性が有意に多く、全体の1割ほどであること、(4) 高危機感・ネガティブ群が最大の割合を占めており、とりわけ40代が有意に多いこと、この群は、高危機感・ポジティブ群に比べて、脱炭素社会の支持度は有意に低く、「フレーミング」や「認知的不協和」が心理的気候パラドックスにつながっていることなどを明らかにした。

第4章 提供する情報の違いが脱炭素社会の支持度に与える影響

本章では、第3章の結果を受け、脱炭素社会にネガティブな態度を取る人が多い30代および40代を対象とするインターネット調査を行い、動画を活用した情報提供による態度の変化を、交互作用項を含む重回帰分析等の手法によって確認した。これにより、(1) 多くの人は、気候変動問題に危機感を持ちながらも、気候変動対策によって生活環境や経済が悪化すると捉えていること、(2) 具体的な脱炭素社会の姿はイメージされておらず、とりわけ、温熱環境を含む生活環境の改善や、地域経済の向上と結びつけたものとしては、ほとんどイメージされていないこと、(3) 気候変動対策が室内の温熱環境や経済に悪影響を与えるというイメージが認知的不協和を生み、これが、危機感や責任感が脱炭素社会の支持度へと結びつくことを阻害している可能性が高いこと、つまり、心理的気候パラドックスを生み出している可能性が高いことなどを明らかにした。またこれらから、気候変動対策のコベネフィットを共有する気候コミュニケーションによって、生活の質の向上と脱炭素社会づくりが同一方向の延長線上にあるものと認識され、認知的不協和が緩和されれば、危機感や責任感が脱炭素社会の支持度に結びつきやすくなるとの結論を導いた。

第5章 欧州の事例に見る気候コミュニケーションの方向性

本章では、筆者が2016~2019年に調査に訪れたオーストリア、イタリア、ドイツ等の脱炭素型地域づくりの先進事例の中から特徴的な事例を抽出し、その概要と特徴をまとめるとともに、地域づくりの担い手のコメントの中から「気候変動対策と生活の質」に関わるものを引用し、考察を行った。ここから、少なくとも先進地においては、気候変動対策は生活の質の脅威とは認識されておらず、逆に、地域の生活の質を高めるための「手段」として使用されていること、こうした自治体での気候コミュニケーションは、公共施設や公営住宅の脱炭素化によっ

て生活の質の向上のイメージを発信し、住民との議論によって地域社会の未来像を描き、再生可能エネルギー設備の導入や省エネ改修などの具体的で有効な対策を促すものであること、生活の中での無駄を省くための情報発信もなされているが、住民に我慢を強いるような呼びかけは意図的に避けられていることなどを示した。

第6章 総合考察

本章では、第2章から第4章の一連の研究を整理し、得られた知見を(1)日本において、多くの人は気候変動対策が我慢を伴うものだと捉えていること、(2)この捉え方が、脱炭素社会に対するポジティブな態度の形成に対する阻害要因となっていること、つまり心理的気候パラドックスを生み出していること、(3)情報提供により気候変動対策の捉え方が変化すれば、脱炭素社会に対する態度も変容する可能性があることの3点に整理した。

その上で、本研究に関連する IPCC1.5°C特別報告書、気候変動と生活の質に関する市民パネル調査、環境教育をめぐる動き、Stoknesによる気候コミュニケーションの考察などと関連付けて、研究成果についての考察を行った。

これらの考察の結果を受けて、気候コミュニケーションの目的を「環境配慮行動の促進」から「脱炭素社会の合意形成の促進」へと大きく変化させる必要があること、加えて、脱炭素社会が、現在の生活からは遠く離れたもの、生活の質を犠牲にして成り立つものといった文脈で語られるべきではなく、脱炭素社会における自らの衣食住について、あるいは自らが住む地域社会の姿や地域経済についての議論がなされ、気候変動対策のシナジー効果が共有されることが必要であり、このためのコミュニケーションが必要であることを、結論として導いた。

以上